

施策及び構成事務事業	所管課	ページ
【第2編 にぎわい】地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています		
(第1章) 企業の活力があふれ成長するまち		1
[視点1] 企業の競争力強化		
【重点】 地域企業支援強化事業	産業振興課	4
研究開発支援事業	産業振興課	3
新商品開発等支援事業	産業振興課	3
[視点2] 新規事業・創業の促進		
(再掲) 研究開発支援事業	産業振興課	3
(再掲) 中小企業新規創業促進事業	産業振興課	17
[視点3] 物流機能の強化		
【重点】 三池港利用促進ポートセールス事業	三池港・みなと振興室	5
三池港整備促進事業	三池港・みなと振興室	3
貿易振興支援事業	三池港・みなと振興室	3
(第2章) 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち		6
[視点1] 企業誘致の推進		
【重点】 企業誘致推進事業	産業振興課	9
企業立地促進費補助事業	産業振興課	8
[視点2] 成長産業分野の振興		
成長産業創出にかかる可能性の検討	産業振興課	8
環境リサイクル産業推進事業	産業振興課	8
(第3章) 人とのものが行き交い、にぎわうまち		10
[視点1] 地域固有の資源を活かした観光の推進		
観光資源活用事業	観光おもてなし課	12
広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	12
世界遺産ガイダンス機能整備事業	観光おもてなし課	12
[視点2] 観光客の受け入れ体制づくり		
観光プロモーション事業	観光おもてなし課	12
世界遺産巡回バス運行事業	観光おもてなし課	13

施策及び構成事務事業	所管課	ページ
【重点】観光おもてなし事業	観光おもてなし課	15
[視点3]地域特産品のブランド化の推進		
【重点】観光商品開発事業	観光おもてなし課	16
(再掲)新商品開発等支援事業	産業振興課	3
[視点4]安心して学べ、地域とともにある学校づくり		
中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	13
中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	13
まちづくり基金事業	産業振興課	13
快適住マイル改修事業	産業振興課	14
[視点5]安心して学べ、地域とともにある学校づくり		
【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	17
(第4章)豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち		18
[視点1]担い手の育成・確保		
【重点】担い手育成・確保事業	農林水産課	23
[視点2]魅力ある農業・漁業の創造		
地産地消推進事業	農林水産課	20
園芸農業振興事業	農林水産課	20
荒廃森林再生事業	農林水産課	20
農用地土壌汚染対策事業	農林水産課	20
多面的機能支払交付金事業	農林水産課	20
漁業経営安定化事業	農林水産課	21
ノリ共同加工施設整備事業	農林水産課	21
[視点3]生産基盤整備の推進		
水田農業振興事業	農林水産課	21
耕作放棄地解消事業	農林水産課	21
漁業生産基盤整備事業	農林水産課	21
圃場整備に向けた検討	農林水産課	21
環境保全型農業直接支払交付金事業	農林水産課	22

施策及び構成事務事業	所管課	ページ
農業用施設改良事業	農林水産課	22
[視点4]有害鳥獣による被害軽減		
有害鳥獣被害防止対策事業	農林水産課	22
(第5章) 誰もが生き生きと働くことができるまち		24
[視点1]市内事業所への就業促進		
【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	27
UIJターン若者就職奨励金事業	産業振興課	26
[視点2]就業能力の向上		
労働関係情報提供事業	福祉課	26
[視点3]労働環境の向上		
労働相談・啓発等事業	福祉課	26
(第6章) 地域の魅力を積極的に発信するまち		28
[視点1]おおむたの魅力づくり		
【重点】市制100周年記念事業(再掲)	100周年記念事業推進室	第1編 59
【重点】おおむたの魅力創出事業	シティプロモーション室	31
[視点2]シティプロモーションの推進		
【重点】おおむたの魅力発信事業	シティプロモーション室	32
【重点】移住定住促進事業	シティプロモーション室	33
【重点】メディアを活用した情報発信事業	総合政策課	34
【重点】市制100周年記念事業(再掲)	100周年記念事業推進室	第1編 59

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】産業経済部


施策名	(第2編第1章) 企業の活力があふれ成長するまち
-----	-----------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういう状態になることを狙っているのか)						
強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
新規取引件数	目標値 (件)	20	20	20	20	現状値を基に、年間 20 件を目標とします。 [現状値 : 年 16 件 (H26 年度実績)]
	実績値 (件)	21				
	達成度 (%)	105				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 目標値を達成する中、H28 年度中での実績には至っていない継続案件が 12 件あり、これらの継続案件については、新規取引に向けた対応が必要です。 一方で、事業内容等が合致せず新規取引に至らなかった不成立案件については、今後、企業間マッチングを広げるための技術力向上支援や対象区域を県内、県外へ広げ、マッチングの可能性を広げるなどのフォローアップが必要です。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> 引続き、継続案件は大牟田市地域活性化センターに在籍する取引拡大アドバイザーによる助言を適宜行うとともに、不成立案件についても新たな取引に向けたフォローアップ活動 (企業訪問、相談支援等) を行います。 技術アドバイザー等による積極的な企業訪問及び相談案件に係る技術開発等の専門的アドバイスをを行います。 地域企業の新技術や新製品の研究開発を促進するため、有明工業高等専門学校等との産学官連携を推進するとともに、人材育成や技術開発、取引拡大等を積極的に支援します。 物流拠点である三池港の利用促進に取り組むことで、三池港背後圏企業の競争力の向上を図ります。 (産業経済部長 副枝 修) 	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価のとおり、継続して施策を推進する。構成事業については順調に進められているものの、施策の意図を鑑みれば、この成果指標のみをもって施策全体を評価するのは困難ではないかと考えられる。構成事業それぞれの目的と成果を踏まえ、相談件数の推移及び実際の創業や取引開始に結びついた件数など、総合的な記載を行うなど、工夫すべき。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上 80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

No	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業の競争力強化							
1	【重点】地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	190 192	順調	継続
2	研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 3	順調	継続
3	新商品開発等支援事業	産業振興課	支援件数	件	20 22	順調	継続
[視点 2] 新規事業・創業の促進							
4	(再掲) 研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 3	順調	継続
5	(再掲) 中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	15 14	順調	改善
[視点 3] 物流機能の強化							
6	【重点】三池港利用促進ポータル事業	三池港・みなと振興室	国際コンテナ取扱量	TEU	18,000 16,391	やや遅れ	改善
7	三池港整備促進事業	三池港・みなと振興室	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	80.5 59.4	やや遅れ	継続
8	貿易振興支援事業	三池港・みなと振興室	国際コンテナ航路利用企業	社	102 107	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 企業の競争力強化

事業名	【重点】地域企業支援強化事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	研究開発支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】地域企業の競争力強化を図るため、中小事業者や組合等が行う新技術又は新製品の研究開発、製造工程又は品質の改善等に対する支援を行いました。(H28年度:3件)事業者等から対象経費の要件緩和の要望が寄せられています。
今後の方向性と具体策	【継続】多くの事業者に当該事業の助成金を活用してもらうよう、他都市の状況等も参考にしながら、対象経費の見直しについて検討します。
事業名	新商品開発等支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】新商品開発・販売力強化支援事業については9月から募集を行いました。地域企業からのニーズが高く、20件の目標に対し、22件の採択となりました。補助金の申請に慣れていない企業が多く、技術アドバイザー等と連携し、申請のサポートを行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】販売力強化につながるよう事業の周知とともに申請のサポートを行っていく必要があります。

[視点2] 新規事業・創業の促進

事業名	研究開発支援事業 《再掲 同編同章視点1参照》
事業名	中小企業新規創業促進事業 《再掲 同編第3章視点5参照》

[視点3] 物流機能の強化

事業名	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	三池港整備促進事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】本市では内港北防砂堤改良工事に対して県工事負担金を支出しています。H28年度の整備工事の進捗率は59.4%(事業費ベース)ですが、当初の想定以上に防砂堤の破損箇所が拡大しており、事業の延長と事業費の確保が必要です。
今後の方向性と具体策	【継続】内港北防砂堤改良工事の円滑な事業推進に向け、国・県に対して、確実な予算確保を要望します。
事業名	貿易振興支援事業
事業の実施状況と課題	【順調】大牟田有明地域の貿易の振興を図るため、経済セミナーや貿易実務講座を開催しました。今後も、企業の育成に繋がる内容とすることが必要です。 また、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。
今後の方向性と具体策	【継続】荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を一定期間継続します。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 企業の競争力強化 地域企業支援強化事業
------------	----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
地域企業が取り組む経営の効率化や技術の高度化、取引拡大等を支援し、企業の競争力強化を図ります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>有明工業高等専門学校や大牟田商工会議所と連携を図り産学官連携を推進するとともに、中小企業の人材育成や技術開発、取引拡大等に対して積極的に支援を行います。</p> <p>大牟田市地域活性化センターに配置する技術アドバイザー、取引拡大アドバイザー、産学連携コーディネーターが企業を訪問し、企業が抱えている課題の解決や製品開発・技術開発に係る国等の助成金の申請、企業間の取引拡大、学術研究機関等との連携に関する支援を行います。</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
企業訪問・相談から支援に繋がった件数	目標値 (件)	190	190	190	190	H24～H27年の支援件数やH28年の取引拡大アドバイザーの増員に伴う支援件数を踏まえて設定。
	実績値 (件)	192				
	達成度 (%)	101				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 有明工業高等専門学校や大牟田商工会議所と連携しながら、地域企業を対象とした技術相談や講演会、品質管理セミナー等を開催するとともに、技術開発や販売力強化に取り組む企業に対して26件(約1,200万円)の助成を行いました。 大牟田市地域活性化センターに在籍する技術アドバイザー、取引拡大アドバイザー及び産学連携コーディネーターが企業を訪問し(延べ475社)、これを契機に、企業側からの相談案件に係る技術開発等の各種専門的アドバイスや学術研究機関等とのコーディネート活動を実施しました。 技術開発等に係る国・県・市の補助金事業の紹介や補助金申請に向けた支援を実施しました。 取引拡大については、7月より取引拡大アドバイザーを1名増員(1名→2名)し、企業紹介や販路拡大等に向けた取組みを強化しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	12,025 千円					12,025
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 各アドバイザー、コーディネーターによる企業訪問に際して、各種補助制度等の紹介・説明や補助申請の相談を受けるなど積極的な対応を行うことにより、相談から支援に繋がる件数が増加しました。 問い合わせや相談実績のない地元企業へのアプローチ(掘り起こし)が必要と考えます。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> これまで相談実績のない企業については、各種業界団体組織等を通じて大牟田市地域活性化センター関連パンフレットの配布を行うなど、大牟田市地域活性化センターの周知を図ります。 有明工業高等専門学校、行政、大牟田商工会議所や会員企業のネットワークを活用した産学官連携による情報の共有化に取り組めます。 						
評価結果	評価の理由					
順調・継続	各アドバイザー、コーディネーターの積極的な企業訪問により、相談から支援に繋がる件数は目標値を超える成果となっています。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 三池港・みなと振興室

事業名	(施策推進の視点) 物流機能の強化 三池港利用促進ポートセールス事業
------------	---------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
三池港を利用する荷主の拡大や国際コンテナ定期航路の維持・拡大に向けた取り組みを進めることで、三池港を中心とした本市の物流機能を高め、三池港背後圏立地企業の競争力向上など更なる地域振興や地域経済の活性化を促進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<ul style="list-style-type: none"> ・マイポートみいけ利用促進協議会に参画し、荷主企業・団体や船社等への定期的なポートセールスや利用促進に向けた説明会等を開催するとともに、三池港を利用する荷主・船社への助成事業を実施します。 ・三池港の国際コンテナ取扱は、実入り（貨物が入ったコンテナ）ベースでは輸入に比べ輸出が極端に少なく、三池港に空コンテナが多く滞留する状況となっています。空コンテナの運搬は船会社の負担となり、海上運賃の見直しや新規航路の誘致にも影響することから、輸出貨物の拡大に向けて取り組みます。 						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
国際コンテナ取扱量	目標値 (TEU)	18,000	18,000	19,000	20,000	H28年の目標値18,000TEUをベースとし、コンテナヤードが拡張されるH30年以降は毎年1,000TEUの増加を目指します。
	実績値 (TEU)	16,391				
	達成度 (%)	91.1				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・三池港背後圏荷主企業・団体等へのポートセールスを年間延べ886件行いました。また、新規荷主の開拓を図るため、三池港未利用企業を年間110社訪問し集荷拡大に努めました。 ・現行船社等に対して国際コンテナ定期航路の活性化に向けた意見交換を行いました。 ・輸出貨物を扱う荷主企業には助成事業の拡充を図りましたが、荷主企業の生産調整などによる輸出貨物の減少もあり、対前年比6割程度の輸出貨物量に留まりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	11,174 千円					11,174
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
H28年の国際コンテナ取扱量は、家具類を中心とした国内需要の回復、定期的なポートセールス活動や荷主助成金等の効果もあり、前年を約17%上回る結果となりました。しかしながら、実入りの輸出貨物は減少しており、輸出貨物の増加に向けた更なる取り組みが必要です。						
今後の方向性 (具体策)						
荷主の安定利用と新規荷主の獲得、更には、輸出貨物の拡大を図るため、荷主助成制度を拡充するとともに、マイポートみいけ利用促進協議会と連携したポートセールスの強化に取り組みます。						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	国際コンテナ取扱量はH25年以降3年連続で前年を下回りましたが、H28年は前年を上回る結果となりました。					

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】産業経済部


施策名	(第2編第2章) 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういふ状態になることを狙っているのか)						
本市のポテンシャルが活かされ、社会や地域のニーズを捉えた、新しい企業・産業が創出・育成され、活力あるまちを目指します。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地 (増設含む)	目標値 (件)	4	4	4	4	現状値を基に、年間4社を目標とします。 [現状値:年3社(26年度実績)]
	実績値 (件)	9				
	達成度 (%)	225				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致を推進するため、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等との関係機関と連携しながら、企業立地アンケート調査や企業訪問活動を行い、企業の新規立地9社(増設等5社含む)、93名(計画含む)の雇用創出となりました。 近年の国内における工場立地件数が低水準で推移する中、企業立地を図るためには、企業ニーズや立地動向を的確に把握し、これらを踏まえた迅速かつ効果的な対応が必要です。 市外からの進出企業4社のうち3社は、初期投資の軽減や早期操業が可能な工場跡地や大牟田スタートアップセンターへの進出となりました。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> 若者の市外流出抑制やUIJターンによる定住人口の増加を図ることは喫緊の課題であり、そのためには雇用の場を創出していくことが重要です。 本市の充実した産業基盤や優れた交通アクセスをPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地などの工業団地、企業ニーズが高い空き工場等への企業誘致も積極的に推進します。 将来の企業誘致の受け皿として、企業ニーズが高い内陸型工業団地の整備可能性について調査をします。 <p style="text-align: right;">(産業経済部長 副枝 修)</p>	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	一次評価のとおり、継続して施策を推進する。企業の新規立地は順調に進んでいるので、さらに、雇用のミスマッチへの対応や、本市の将来の発展に向けた戦略的な新産業の創出などにも取り組まれない。

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

No	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業誘致の推進							
1	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	企業の新規立地 (増設含む)	社	4 9	大変順調	継続
2	企業立地促進費補助事業	産業振興課	奨励金交付件数	社	2 3	順調	継続
[視点 2] 成長産業分野の振興							
3	成長産業創出にかかる可能性の検討	産業振興課	成長分野に関するセミナー等の開催	件	1 1	順調	充実
4	環境リサイクル産業推進事業	産業振興課	環境技術研究センターの新規入居件数	件	1 1	遅れ	改善

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 企業誘致の推進

事業名	【重点】企業誘致推進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	企業立地促進費補助事業
事業の実施状況と課題	<p>【順調】進出企業や市内企業の増設に伴う設備投資、地元雇用に対する奨励措置として、企業立地促進費補助金を交付しました。</p> <p>【進出企業（2社・4件）】㈱ジェイ・イー・ジェイ（立地奨励金、雇用奨励金）、㈱ノブハラ（立地奨励金、雇用奨励金）【市内企業の増設（1社・1件）】ニシヨリ㈱（立地奨励金）</p>
今後の方向性と具体策	<p>【継続】本市独自の優遇制度である立地奨励金や雇用奨励金等を活用し、本市への企業進出並びに地域企業への設備投資を促進します。</p>

[視点2] 成長産業分野の振興

事業名	成長産業創出にかかる可能性の検討
事業の実施状況と課題	<p>【順調】6次産業化に取り組む「きっかけ作り」や「課題解決」につなげるために農業者や商工業者、関係者による6次産業化交流会を開催しました。</p> <p>交流会では、農産物や加工品等の紹介、意見交換会を通じ「きっかけ作り」とはなったものの、今後は6次産業化に繋がるための「仕掛け作り」が必要です。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【充実】今後成長が期待されている産業について、「きっかけ作り」となるようなセミナー等の開催を検討します。</p>
事業名	環境リサイクル産業推進事業
事業の実施状況と課題	<p>【遅れ】環境技術研究センターでは、環境・リサイクル関連技術の開発や研究等に取り組む企業に対し、研究スペースの提供や研究開発・企業化の支援に取り組んでいます。</p> <p>入居状況が11室中6室と、まだまだ低い状況にあります。</p>
今後の方向性と具体策	<p>【改善】市外の環境リサイクル関連企業に対し、企業立地アンケートに基づく企業訪問を行い、環境技術研究センターや大牟田エコタウンへの進出を促進するとともに、引き続き、環境・リサイクル分野の研究開発・企業化の支援に取り組みます。</p>

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 企業誘致の推進 企業誘致推進事業
------------	-------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
雇用の創出、税収の確保、産業構造の多様化、市内企業の取引拡大による地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市外企業に対する企業立地アンケート (設備投資意向等の調査) を行い、製造業や環境リサイクル関連産業等を中心に企業訪問活動を行います。また、設備投資に対する優遇制度を活用し、設備投資意欲のある企業に対する支援を行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地 (増設含む)	目標値 (社)	4	4	4	4	大牟田市まちづくり総合プランに掲げた成果指標「企業の新規立地 (増設含む) の目標値、年4社」
	実績値 (社)	9				
	達成度 (%)	225				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら、企業誘致 (企業訪問活動 延 264 社、企業立地アンケート調査 11, 443 社) に取り組みました。 企業の新規立地は 9 社 (増設等 5 社含む) となり、93 名の雇用創出 (計画含む) となりました。 <ul style="list-style-type: none"> 【企業の進出 4 社 (69 名)】 株清和プラント機工 (24 名)、株岡村電産 (5 名)、株アスカインデックス (30 名)、さぼんどちの株 (10 名) 【市内企業の増設等 5 社 (24 名)】 ユニオン F B C 株 (4 名)、株 S O L I C (3 名)、株 ジェイ・イー・ジェイ (4 名)、鳥巢機工株 (10 名)、三井金属鉱業株薄膜材料事業部三池ターゲット工場 (3 名) 						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6, 768 千円					6, 768
(次年度への繰越	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 国内の工場立地件数は低水準で推移していますが、本市では目標値を上回る新規立地件数となりました。企業の新規立地 4 社のうち 3 社が初期投資の軽減や早期操業が可能となる工場跡地への進出や大牟田スタートアップセンターへ入居されました。 企業誘致は、景気動向等に左右される部分が多いことから、経済情勢の変化や多様化する企業ニーズを的確に把握することが重要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携を図りながら誘致活動に取り組みます。 大牟田テクノパーク内の未操業企業に対し、早期操業に向けた各種支援を進めます。 						
評価結果	評価の理由					
大変順調・継続	9 社の新規立地並びに増設があり、目標を上回る結果となりました。					

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】産業経済部


施策名	(第2編第3章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういふ状態になることを狙っているのか)						
本市の地域資源が観光や商業面で活かされ、そのことで人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
主要観光施設 (動物園、石炭産業科学館、観光プラザ) の利用者数	目標値 (千人)	260	265	270	276	現状値から年間 2%の伸びを目標とします。 [現状値: 250 千人 (H26 年度実績)]
	実績値 (千人)	316				
	達成度 (%)	122				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産登録を契機に来訪者が増加する中、動物園は動物福祉の先駆的な取り組みがメディアでも多く取り上げられ、H4~5年のリニューアル時に次ぐ3番目に多い来園者となりました。 観光ガイドブックの発刊や都市圏旅行会社への営業活動、福岡都市圏におけるプロモーション活動等、本市の魅力ある観光資源をPRし、来訪者増に向けた取り組みを行いました。 中心市街地においては、まちづくり基金を活用したイベントの開催、街なかストリートデザイン事業や民間独自の動きによる新たな出店(4店)が続き、少しずつ賑わいが創出されてきています。しかしながら、本市への来訪者が増加する中、地域への経済波及効果には繋がっていません。 	
(2) 今後の方向性 ((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> 世界文化遺産関連施設への来訪者は登録初年度のH27年度に比べ、熊本地震の影響等により減少しましたが、大蛇山まつりや動物園などとともに、本市の貴重な地域資源の一つとなっています。 昨年11月に、市内の14の関係団体で設立された「大牟田た〜んとよかこ協議会」と連携した観光商品の開発、PR活動を行い、交流人口の増加を図るとともに、中心市街地への回遊性を高める方策等を検討し、地域経済の活性化に取り組みます。 <p style="text-align: right;">(産業経済部長 副枝 修)</p>	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価における「有効性の検証」が不十分であり、新規事業の追加、既存事業の見直し、休廃止等必要。成果指標の目標値は達成していることから、今後は来訪者を増やすのみならず、地域経済への波及効果を生み出す仕掛けづくりにシフトしていく必要がある。あわせて、この指標からは中心市街地活性化や創業支援の部分が全く見えないので、指標の再検討も必要になる。観光振興も中心市街地活性化も行政のみでは進めることできないので、官民協働により積極的に進められたい。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上 80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

№	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域固有の資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	66 90	順調	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における協議回数	回	5 7	順調	継続
3	世界遺産ガイダンス機能整備事業	観光おもてなし課	展示内容の検討		検討 検討中	やや遅れ	継続
[視点2] 観光客の受け入れ体制づくり							
4	観光プロモーション事業	観光おもてなし課	各種プロモーション回数	回	10 6	やや遅れ	改善
5	世界遺産巡回バス運行事業	観光おもてなし課	補助対象バスツアー実施数	回	75 25	やや遅れ	改善
6	【重点】観光おもてなし事業	観光おもてなし課	ボランティアガイド新規登録者数	人	7 6	やや遅れ	改善
[視点3] 地域特産品のブランド化の推進							
7	【重点】観光商品開発事業	観光おもてなし課	観光商品開発件数	件	1 0	やや遅れ	改善
8	(再掲) 新商品開発等支援事業	産業振興課	支援件数	件	20 22	順調	継続
[視点4] 魅力的な商店街、個店作り							
9	中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	新規出店数	店	1 4	順調	継続
10	中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	助成制度創設に向けた調査		調査 調査終了	順調	充実
11	まちづくり基金事業	産業振興課	実施事業数	件	2 3	順調	充実
12	快適住マイル改修事業	産業振興課	補助金交付額	万円	1,000 965	順調	縮小
[視点5] 新規創業のための支援強化							
13	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	15 14	順調	改善

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 地域固有の資源を活かした観光の推進

事業名	観光資源活用事業
事業の実施状況と課題	【順調】大蛇山や世界文化遺産等、本市の魅力ある観光資源の周知を図るため、観光ガイドブック「まるっと大牟田」の発刊や福岡市でのPR活動（ラジオ出演、駅でのポスター掲示、リーフレット配布など）を行いました。また、大蛇山まつりや宮原坑での動画撮影を行い、インターネットを活用した動画発信を行うなど、様々な形での情報発信を行いました。さらには、近代化産業遺産一斉公開イベントの開催や大蛇山まつりへの支援等を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】様々なメディアや媒体を使った情報発信を行うとともに、大牟田た〜んとよこと協議会と連携した観光商品の開発、PR活動を行い、交流人口の増加を図ります。また、引き続き、近代化産業遺産を活用したイベントの実施や大蛇山まつりへの支援等を行っていきます。
事業名	広域連携による観光推進事業
事業の実施状況と課題	【順調】有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光部会において、圏域自治体との協議を重ね、第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョンにおける活動を具体化するためアクションプログラムの策定を行いました。また、荒尾玉名・大牟田観光推進協議会において、教育旅行誘致に向けた観光商品（体験プログラム）の磨き上げおよび旅行会社に対する営業活動を行いました。H28年度は2校の修学旅行を予定していましたが、熊本地震の影響により全てキャンセルとなりました。さらには、「明治日本の産業革命遺産」の三池エリアの自治体が連携し、ガイド育成、パンフレット作成にも取り組みました。
今後の方向性と具体策	【継続】引き続き、有明圏域定住自立圏推進協議会広報観光部会や荒尾玉名・大牟田観光推進協議会など広域観光の枠組みの中で、それぞれの地域資源を生かした取り組みを進めていきます。
事業名	世界遺産ガイダンス機能整備事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】当初H28年度中に国が示す予定であったインタープリテーション戦略（IP戦略）については方向性が示されなかったため、具体的な検討には至りませんでした。JCOAL（一般財団法人日本石炭エネルギーセンター）等の協力を得ながら、展示内容の方向性についての協議・検討を行いました。また、IP戦略を策定する国の担当者や専門家委員との協議を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】H29年度12月までに国が示すことになっているIP戦略に沿ったガイダンス機能整備計画の策定を行い、H30年度の整備を目指します。

[視点2] 観光客の受け入れ体制づくり

事業名	観光プロモーション事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】5地区（福岡、広島、大阪、名古屋、東京）で開催される「観光素材説明会・相談会」へ参加するとともに、旅行会社を直接訪問し、企画旅行の造成を依頼しました。また、その際名刺交換を行った方には、「旬な観光情報」として、メールでの本市観光情報の発信を行いフォローアップにも取り組みました。 しかしながら、本市は観光都市としての認知度はまだ低く、旅行会社との関係づくりをより一層強化し、本市の認知度を高めながら、ツアー造成などを促していくことが必要です。
今後の方向性と具体策	【改善】旅行会社への営業活動を継続するとともに、観光情報誌への掲載、大牟田た〜んとよこと協議会と連携したイベント出展など、本市のPRを強化します。

事業名	世界遺産巡回バス運行事業
事業の 実施状況 と課題	【やや遅れ】世界文化遺産をはじめとする観光資源と市内の飲食店などを組み込んだモニターツアーを実施しました。また、9月からは、バスツアー補助制度を創設し、旅行会社の参入を促しながら、更なる来訪者増を図りました。しかしながら、バスツアー助成に対する申込は一定あったものの、最低催行人員に達しなかったことや国の復興割りに振り替えるなどによりツアー中止が多く発生しました。年度途中からの制度創設であったことから、周知面での課題もあったと考えられます。
今後の方向性 と具体策	【改善】年度当初から制度運用を開始します。また、旅行会社に対して本市の観光情報の発信を積極的に行うとともに、バスツアー補助制度の周知を図ることで、ツアーの誘致につなげていきます。
事業名	【重点】観光おもてなし事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点3] 地域特産品のブランド化の推進

事業名	【重点】観光商品開発事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	新商品開発等支援事業 《再掲 同編第1章視点1参照》

[視点4] 魅力的な商店街、個店作り

事業名	中心市街地賑わい創出事業
事業の 実施状況 と課題	【順調】中心市街地の賑わい創出のため、街なかストリートデザイン事業に取り組み、空き店舗見学会やスキルアップのための連続講座を開催し、新規出店者の発掘を行いました。空き店舗所有者と出店希望者のマッチングを進め、4店舗がオープンしました。
今後の方向性 と具体策	【継続】創業に向けた勉強会等の開催による継続した新規出店者の発掘に努めるとともに、引き続き、起業家支援事業費補助やまちづくり基金事業を活用し、空き店舗の解消に取り組みます。
事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業
事業の 実施状況 と課題	【順調】大型店跡地などへ民間の集客施設等を誘導するため、他都市事例の収集や先進地調査を行い、助成制度に向けた検討を行いました。
今後の方向性 と具体策	【充実】民間投資を働きかける支援制度を構築し、集客施設の誘導に取り組みます。
事業名	まちづくり基金事業
事業の 実施状況 と課題	【順調】H28年度申請された事業、ハード事業1件、ソフト事業2件について認定し、補助金を交付しました。 「ハード事業」新栄町大蛇山交流プラザ整備事業 「ソフト事業」既存施設を活用した「ともだちや絵本ギャラリー」事業 大牟田まちなかイルミネーション点灯事業
今後の方向性 と具体策	【充実】既存のハード・ソフト事業に加え、新たな枠組みとして「店舗改修事業」の新設や補助対象者の拡大など制度の見直しを図り、まちづくり基金の積極的活用に取り組みます。

事業名	快適住マイル改修事業
事業の状況と課題	【順調】住宅分については、121件1億3,688万8千円の工事に対して、912万4千円の助成、店舗分については、6件649万1千円の工事に対して、523千円の助成を行い、建設業の需要喚起に一定の効果がありました。店舗改修は高額な工事費となるため、現行制度では魅力に乏しく応募が少なかったと考えられます。
今後の方向性と具体策	【縮小】建設業を取り巻く経済状況等を勘案し、適宜、事業の見直しを行います。

[視点5] 新規創業のための支援強化

事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	-----------------------------------

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 観光おもてなし課

事業名	(施策推進の視点) 観光客の受け入れ体制づくり 観光おもてなし事業
------------	--------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
観光関係団体、企業や店舗などとの連携強化、また、ボランティアガイドの育成などにより、市民をあげて観光客をもてなす意識の醸成につなげていきます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
世界文化遺産施設等の観光客に三池炭鉱の歴史や施設の持つ価値をより深く理解いただくため、常設のガイドを配置するとともに、大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組みます。また、石炭産業科学館では、展示解説ボランティア養成講座等を実施し、受け入れ体制の充実に取り組みます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
ボランティアガイド新規登録者数	目標値 (人)	7	7	7	7	過去3年間の登録者数の平均6人を基に1人増加の年間7人を目標とする
	実績値 (人)	6				
	達成度 (%)	86				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
世界文化遺産施設等に、次のとおりガイドの配置を行いました。 宮原坑…4～12月は4名(土・日、祝日は5名)、1～3月は3名(土・日、祝日は4名) 三池港展望所…1名(土・日、祝日は2名) 旧長崎税関三池税関支署…土・日、祝日のみ、1名 また、大牟田観光協会に委託し、観光ボランティアガイドの育成に取り組みました。 さらに、石炭産業科学館では、昨年度に続きボランティア養成講座を実施し、登録目標総数20名を確保することができました。 (H28年6月の機構改革に伴い「三池港展望所」に加え、「宮原坑」「旧長崎税関三池税関支署」のガイド配置についても観光おもてなし課で所管しています)						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	15,793 千円	15,163				630
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
・本市バスツアー補助制度を活用したツアー参加者アンケートでは、ガイド配置の評価は高い状況であり、今後も継続してのガイド配置に取り組むほか、更なるボランティアガイドの確保に取り組む必要があります。また、今後は本市の世界文化遺産だけでなく、構成資産全体の魅力、価値、ストーリーを伝えるためのガイドの技術向上を図る必要があります。						
今後の方向性(具体策)						
・引き続き、世界文化遺産施設等へガイドの配置を行います。また、ガイド研修などを通じ、ガイドのスキルアップを図ることで、来訪者へのおもてなしに繋がります。さらには、観光ボランティアガイドの確保及び育成にも取り組めます。						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	来訪者に対し、三池炭鉱の歴史や施設の持つ価値をより深く理解いただくためには、更なるガイド技術の向上を図る必要があります。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 観光おもてなし課

事業名	(施策推進の視点) 地域特産品のブランド化の推進 観光商品開発事業
------------	--------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
「大蛇山」を始め、世界文化遺産や動物園等の観光資源、特産品や食文化等、本市の魅力を幅広く情報発信し、交流人口の増加を図り、域外からの消費拡大につなげます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
幅広い関係団体の参画のもと、(仮称)大牟田観光事業推進協議会を組織し、新たな観光商品開発やおもてなしの体制づくり、情報発信などに取り組みます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
観光商品開発件数	目標値 (件)	1	3	3	3	協議会単独で、もしくは他団体と協力し、地域資源を活用した観光商品開発を行います。
	実績値 (件)	0				
	達成度 (%)	0				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<p>H28年11月に、14団体により「大牟田た〜んとよかところ協議会」を設立しました。</p> <p>H28年度は、活動を具体的に推進するため3部会(広報部会、観光商品部会、おもてなし部会)を設置するとともに、本市観光の現状把握や課題の整理などを行い、部会で取り組む事業内容を検討しました。</p> <p>さらには、プロモーション活動(12/25クリスマスマーケット、2/17・18博多駅PRイベント、2/25宮原坑動画撮影)を実施し、本市観光の情報発信を行いました。</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	9,216 千円	9,216				
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・11月設立、2月部会設置からの活動であったため、H28年度については現状把握や課題整理及びプロモーション活動が主な取組み内容となり、商品開発までには至りませんでした。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・広報部会、観光商品部会、おもてなし部会、それぞれにおいて、プロモーション活動、商品開発など具体的な取組みを進めながら、交流人口の増加や消費拡大につなげていきます。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	組織の立ち上げ時期の遅れにより、商品開発には至りませんでした。各部会での取組みを充実させ、交流人口増加につながる観光商品開発や観光資源をPRするための事業への取組みが必要です。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 新規創業のための支援強化 中小企業新規創業促進事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)							
相談体制の充実や関係機関との連携強化を図り、創業に向けたきっかけづくりから、ビジネスモデルの構築、資金調達など、それぞれの段階に応じた支援を行い、新規創業を促進します。							
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)							
創業支援事業者 (大牟田商工会議所) と連携し、相談窓口の設置、創業のノウハウを習得するための創業塾の開催、金融支援、創業後のフォローアップなど、創業支援事業計画に掲げた事業を実施することにより、新規創業者の支援を行います。							
	指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値 (件)	15	15	15	15	創業支援事業計画に掲げた新規創業件数 15 件 (市及び会議所支援)	
	実績値 (件)	14					
	達成度 (%)	93.3					

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ① 創業相談窓口 (市・大牟田商工会議所) の設置 (相談件数 99 件) ② 起業家支援事業費補助金交付件数 8 件 ③ 新規創業融資資金の貸付 0 件 ④ 創業塾の開催 (2 回開催 参加者合計 34 名) ⑤ 女性のための起業セミナー開催 (10 月開催 参加者 19 名) ⑥ 中小企業診断士による定例相談の実施: 毎月第 3 水曜日 相談件数 22 名 ⑦ 中小企業診断士による個別訪問指導の実施 訪問件数 6 件 <p>上記の取組みを行い、市と会議所で目標数 90 件に対して延べ 188 件の創業支援を行いました。</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,695 千円					4,695
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田商工会議所との連携により予定していた事業がスムーズに実施できました。 ・融資利率の引き下げ等により、他の融資制度が活用されたため、市の新規創業融資資金の貸付実績は 0 件でした。 						
今後の方向性 (具体策)						
継続して創業支援事業計画に掲げる事業を確実に実施します。また、新規創業融資制度の利用促進に繋がるよう制度の見直しを検討します。						
評価結果	評価の理由					
順調・改善	市と大牟田商工会議所が連携して、目標 90 件に対して 2 倍以上の延べ 188 件の創業支援を行い、目標値に近い 14 件の新規創業件数となりました。ニーズに応じたそれぞれの創業支援の取組みが、今後の新規創業件数増に繋がることが期待されます。					

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】産業経済部


施策名	(第2編第4章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画 (Plan)

意図 (どういふ状態になることを狙っているのか)						
豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値 (人)	5	5	5	5	過去5年間の就農者数の平均を基に目標値を設定 [現状値: 3.6人 (過去5年間の平均)]
	実績値 (人)	2				
	達成度 (%)	40				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<p>高齢化に伴い、担い手が不足する中、H28年度は延べ26人の就農相談があるなど、新規就農希望者は増加傾向にあります。国の青年就農給付金に加え、新たに市独自の中高年就農給付金を開始し、就農直後の支援制度を拡充しましたが、新規就農希望者が求める農地を確保することが難しく、就農が遅れる要因となっています。</p> <p>また、3件、52aの耕作放棄地を解消しましたが、就農希望者が求める農地とは合致せず、新規就農者の確保には繋がりませんでした。</p>	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<p>新規就農を促進するためには農地の確保が重要であることから、農業委員会にH29年度から配置される農地利用最適化推進委員と連携し、「空き農地の情報把握」、「耕作放棄地の再生」「農地所有者と担い手とのマッチング」を進めます。</p> <p>未整備の水路、農道、ため池等の農業用施設の改良を行い、維持管理の省力化並びに農業生産性の向上を図ることで、就農しやすい環境づくりを行います。</p> <p>漁労作業の安全確保や労力の軽減、ノリの品質向上や安定生産を図るため、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。</p> <p style="text-align: right;">(産業経済部長 副枝 修)</p>	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価における「達成度の検証」が不十分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。成果指標でもある新規就農者については、相談者のニーズを把握しながら、助成制度の活用や農地のマッチングにより多くの就農を促進されたい。国の政策に左右される分野であるが、構成事業全体として重点化や取捨選択を行いながら、確実に進められたい。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

No	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 担い手の育成・確保							
1	【重点】担い手育成・確保事業	農林水産課	新規就農者数	人	5 2	やや遅れ	改善
[視点 2] 魅力ある農業・漁業の創造							
2	地産地消推進事業	農林水産課	市栽培指導員による栽培指導件数	件/年	300 269	やや遅れ	継続
3	園芸農業振興事業	農林水産課	園芸施設・果樹苗木導入に取り組む面積	m ² /年	2,000 8,453	順調	継続
4	荒廃森林再生事業	農林水産課	荒廃森林再生事業に取り組む森林面積	ha	1 0.85	やや遅れ	継続
5	農用地土壌汚染対策事業	農林水産課	県営公害防除特別土地改良事業に取り組む面積	ha	29 29	順調	継続
6	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	活動要件達成地区数	%	9 9	順調	継続
7	漁業経営安定化事業	農林水産課	ノリ養殖漁業の経営体数	件	36 33	順調	継続
8	ノリ共同加工施設整備事業	農林水産課	ノリ共同加工施設の設置数	箇所	1 1	順調	継続
[視点 3] 生産基盤整備の推進							
9	水田農業振興事業	農林水産課	飼料用米（戦略作物）の生産面積拡大	ha	30 20	やや遅れ	継続
10	耕作放棄地解消事業	農林水産課	遊休農地の再生面積	a	50 52	順調	継続
11	漁業生産基盤整備事業	農林水産課	生産性向上に向けた施設整備実施件数	件	2 2	順調	継続
12	圃場整備に向けた検討	農林水産課	ほ場整備推進仮同意面積	ha	30 51	順調	継続
13	環境保全型農業直接支払交付金事業	農林水産課	環境保全取組面積	a	160 166	順調	継続
14	農業用施設改良事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	11 11	順調	継続
[視点 4] 有害鳥獣による被害軽減							
15	有害鳥獣被害防止対策事業	農林水産課	有害鳥獣駆除頭羽数	頭羽数	猪 110 鳥類 350 猪 157 鳥類 523	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 担い手の育成・確保

事業名	【重点】担い手育成・確保事業 《評価・検証シート【事業】参照》
-----	---------------------------------

[視点2] 魅力ある農業・漁業の創造

事業名	地産地消推進事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】地産地消活動に取り組む農産物直売所などに対して栽培技術指導や研修会を実施しました。農産物直売所では季節ごとに特色のある農産物の品揃えが不安定なことが課題です。
今後の方向性と具体策	【継続】地域農業の活性化を目指すため、農産物直売所などへの栽培技術指導を継続していきます。
事業名	園芸農業振興事業
事業の実施状況と課題	【順調】収益性の高い園芸農業の振興と持続的な発展を図るため、高収益型園芸農業を推進しており、園芸施設や果樹苗木の導入に対し補助を行いました。本市の園芸農業は露地栽培が主体となっており不安定な生産状況となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】県・市の補助事業を活用しながら施設整備等を行うことで、農業生産の体質強化及び農家所得の向上を図り、産地の維持・発展及び魅力ある園芸農業の育成を目指します。
事業名	荒廃森林再生事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】荒廃森林の所有者と市で協定を締結し、市が事業主体となって県の荒廃森林再生事業により間伐等を行い 0.85ha の荒廃森林を再生しました。荒廃森林の所有者及び境界が未確定の箇所が多く、事業を推進する上で大きな課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】国土調査の完了による境界確定は早期に見込める状況ではないが、引き続き、森林所有者や地元公民館などに情報提供を行い、事業に取り組む森林所有者の確保を図っていきます。
事業名	農用地土壌汚染対策事業
事業の実施状況と課題	【順調】カドミウムによる農地の汚染を除去し汚染米の生産阻止と農家の生産に対する不安解消や農業生産性の向上を図るため、昭和開北部第二地区において県営公害防除特別土地改良事業（29ha）に着手しました。当地区の土地改良事業は H32 年度に完了予定となっていますが、残りの対策地域の対策をどのように進めていくかが課題です。
今後の方向性と具体策	【継続】事業主体である福岡県と連携を図りながらカドミウム含有米の生産防止に向けて農家への説明と客土工事等を推進します。
事業名	多面的機能支払交付金事業
事業の実施状況と課題	【順調】農業用施設の日常的な保安全管理活動や長寿命化のための補修、更新に取り込む活動に対し、補助金を交付しました。活動組織の高齢化や地域の混住化により継続的に活動が厳しい状況となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】活動組織が設定した活動計画達成に向け指導・支援を行っていきます。

事業名	漁業経営安定化事業
事業の実施状況と課題	【順調】ノリ養殖の安定生産を図るため、採苗時期に種貝及びノリ網の顕微鏡検査を実施しました。また、有明海の漁業資源の回復を図るため、福岡有明海漁連が実施する種苗放流事業に対し補助を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】ノリ養殖の採苗時期における顕微鏡検査を引き続き実施します。有明海再生は沿岸自治体にとって重要なことから、県、関係市、福岡有明海漁連と連携し漁業資源の回復を図っていきます。
事業名	ノリ共同加工施設整備事業
事業の実施状況と課題	【順調】生産コストや漁労作業時間の縮減を図るため、漁業協同組合が実施するノリ共同加工施設の整備に対し補助を行いました。(1箇所)
今後の方向性と具体策	【継続】漁労作業の軽減やノリの品質向上、安定生産を図るため、引き続きノリ共同加工施設の整備に対する支援を行います。

[視点3] 生産基盤整備の推進

事業名	水田農業振興事業
事業の実施状況と課題	【やや遅れ】麦、大豆、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対して国の経営所得安定対策等交付金が受けられるよう、水田のフル活用の取り組みを推進し、所得の安定・食料自給率・自給力の向上に取り組みました。戦略作物の作付面積は増加しているものの、H30年産米から米の交付金が廃止されるため、農業者は今後、自らが計画的に作付けする必要があります。
今後の方向性と具体策	【継続】農業者の経営所得の安定を実現するため、戦略作物の生産を推奨していきます。
事業名	耕作放棄地解消事業
事業の実施状況と課題	【順調】耕作放棄地の有効利用を促進するため、農地を借受ける農業者が復元する費用の一部を補助しました。中山間地を中心とした担い手のいない地域では、解消の進展がみられない状況となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】耕作の規模拡大や新規就農時での相談を活用し、耕作放棄地解消に向け、引き続き制度の周知を図っていきます。
事業名	漁業生産基盤整備事業
事業の実施状況と課題	【順調】漁労作業の安全確保や労力の軽減を図るため、漁業協同組合(2組合)が整備する荷揚施設のホイストクレーンに対し補助を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】漁労作業の軽減やノリの品質向上、安定生産を図るためには、漁業生産基盤の充実が必要です。しかしながら、整備に際しては多額の資金を要するため、計画的に国、県の補助事業を活用できるよう、漁協と協議を行います。
事業名	圃場整備に向けた検討
事業の実施状況と課題	【順調】ほ場整備推進地区(上内地区、宮部地区、今山地区、玉川地区)に対し、ほ場整備地区推進員と連携を図りながら、農地所有者へ事業説明会及び事業参加の仮同意の取得を行い、仮同意率86%面積51haとなりました。 ほ場整備推進区域の中に、未同意の土地がまばらにあり、どのように区域を設定し仮同意を取得することが課題となっています。
今後の方向性と具体策	【継続】事業採択に向けた農家が行う要件(担い手への農地集積率アップ等)をほ場整備推進委員会と協議を行いません。

事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業
事業の実施状況と課題	【順調】農業においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要であるため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みを実施する農業者団体（1団体）に対して交付金を交付しました。取組面積を拡大するため、農業者団体への推進活動を行っていく必要があります。
今後の方向性と具体策	【継続】環境保全に効果の高い営農活動を推進します。
事業名	農業用施設改良事業
事業の実施状況と課題	【順調】農業用施設は、農繁期の工事施工が厳しく限られた期間の施工となることから、計画的に事業の実施に努め、年度内に予定の事業は完成しました。地元からの要望が多いことから、限られた予算での対応は困難な状況になっています。
今後の方向性と具体策	【継続】農業用施設の水路、農道、ため池等は未整備箇所が多いことから、現状の管理状況・緊急性・効果等が高いところを優先に進めます。

[視点4] 有害鳥獣による被害軽減

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業
事業の実施状況と課題	【順調】イノシシなどの有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の防護柵の資材費に対する補助（14件）を行うとともに、猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。高齢化により狩猟者の確保が難しくなっていることから、狩猟免許取得や狩猟者登録に必要な費用に対する補助を行い、人材の確保に取り組みました。
今後の方向性と具体策	【継続】狩猟者の人材確保が難しくなっていることから、狩猟免許取得等に対する補助を継続するとともに、カラス箱ワナの導入等による効率的な駆除について猟友会と連携しながら実施します。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 農林水産課

事業名	(施策推進の視点) 担い手の育成・確保 担い手育成・確保事業
-----	-----------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
農業従事者の高齢化が進み、後継者不足が顕著になっていることから、経営が不安定な就農直後の生活不安の解消を図ることにより、幅広い年代から担い手を育成・確保します。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>県普及指導センターやJA等と連携し、就農相談会を開催します。</p> <p>また、45歳未満の新規就農者に対する国の青年就農給付金制度を活用するとともに、就農意欲のある中高年を対象に市独自の中高年就農給付金制度を創設し、幅広い年代から多くの担い手を確保します。</p> <p>更には、栽培技術指導員を配置し、就農後の栽培技術指導を行うことで、生産性の向上を図り、安定した農業経営を目指します。</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値 (人)	5	5	5	5	過去5年間の就農者数の平均3.6人を基に年間5人を目標とする。(延20人)
	実績値 (人)	2				
	達成度 (%)	40				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 就農相談会を毎月開催しました。 H28年9月に中高年就農給付金制度を開始しました。広報おおむたやチラシの配付、FMたんをとを活用し、国の青年就農給付金制度と合わせ、市内外へ広く情報を発信しました。 栽培技術指導員による栽培指導を6人に対し、延べ90回実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,750 千円					1,750
(次年度への繰越	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農希望者が求める農地(形状・広さ)を確保することが難しく、このことが要因となり就農までつながらない場合があります。 給付金受給終了後も営農活動が継続できるよう、就農前の段階で十分な説明・指導を行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 就農相談会の開催や就農給付金制度について、市内外に向けた、継続的な情報発信を行います。 空き農地情報の把握や耕作放棄地の再生事業を活用した優良農地の確保を行います。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	<p>安定的かつ持続的な地域農業を実現するため新規就農者の確保が不可欠ですが、希望に沿った農地の確保が難しく、遅れの要因となっています。</p> <p>農業委員会の新たな農地利用最適化推進委員と連携し、優良農地情報の確保を図り農地確保を行います。</p>					

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】産業経済部・保健福祉部


施策名	(第2編第5章) 誰もが生き生きと働くことができるまち
-----	--------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どのような状態になることを狙っているのか)						
あらゆる世代が、自らの能力を十分に発揮し、地元で安定して生き生きと働くことができるまちを目指します。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
市内高等学校、高等教育機関の新卒者のうち、就職者の市内就職率	目標値 (%)	20.0	21.0	22.0	23.0	現状値から 5 ポイント程度 (年 1 ポイント) の向上を目指します。 [現状値 :18.3%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	17.5				
	達成度 (%)	87.5				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> ・高校等の進路指導担当者を対象に、企業との意見交換会や企業見学会を実施したところ、「見学した業種に興味を持つ生徒へ説明しやすくなった」などの意見がありました。 ・ハローワーク大牟田管内の高校新卒者の求人数は増加傾向にあり、企業の採用意欲が高まっており、市内就職率は、目標値には至らなかったものの、前年度 (H27 年度) 実績値 16.4%から 1.1 ポイント上昇し、一定の水準を維持しました。 ・本市が事務局である大牟田市雇用問題協議会において企業情報ポマトを作成し、ホームページに掲載していますが、掲載企業数は減少傾向にあります。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の企業情報が十分に伝わらないまま、市外に就職していることが考えられることから、市内への就職につなげるため、生徒・学生はもとより、就職先の決定に大きな影響を与える学校や保護者などに対しても、広く市内の企業情報を発信していくことが重要です。 ・引き続き、高校等の進路指導担当者を対象に企業との意見交換会や企業見学会を実施するとともに、関係機関発行の元気企業だよりや大牟田マップなどの企業情報が掲載されたパンフレットを生徒・学生に配布や紹介を行うほか、企業の魅力を伝えるための企業PR動画の制作を支援するなど、積極的に企業情報の発信に取り組みます。 <p style="text-align: right;">(産業経済部長 副枝 修)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業情報ポマトについては、その有効性を検証するとともに、大牟田市雇用問題協議会や関係部局とも連携を図りながら、今後の展開について検討していきたいと考えています。 <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 大久保 徳政)</p>	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価における「有効性の検証」が不十分であり、構成事務事業の進め方の改善や、新規事業の追加、既存事業の見直し等が必要。あらゆる年齢層に対する取組みという視点で、抜本的な構成事業の見直しが必要である。求職者と企業のニーズを捉え、雇用のマッチングにつながるような効果的な事業へと再構築するとともに、関係機関及び庁内各課と連携しながら事業に取り組まれたい。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上 80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

No	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 市内事業所への就業促進							
1	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	10 30	大変順調	継続
2	UIJ ターン若者就職奨励金事業	産業振興課	交付対象者(UIJ ターン若者)の新規登録人数	人	5 1	遅れ	継続
[視点 2] 就業能力の向上							
3	労働関係情報提供事業	福祉課	広報おおむた等への掲載回数	回	20 21	順調	継続
[視点 3] 労働環境の向上							
4	労働相談・啓発等事業	福祉課	関係機関との共催によるセミナー等の参加者数	人	20 20	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] 市内事業所への就業促進

事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	UIJ ターン若者就職奨励金事業
事業の実施状況と課題	【遅れ】H28年9月からの制度開始であったことから、H28年度は1件の登録申請にとどまりました。ホームページや大牟田商工会議所の所報などにより、市民や市内の事業所への周知を行うとともに、市外に向けても、ふくおかよかこ移住相談センター等と連携した情報発信や大学等へチラシの設置など、積極的に周知を行いました。
今後の方向性と具体策	【継続】本制度が市内事業所の採用活動において活用され、市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、時宜を捉えて市内外への周知を積極的に行います。

[視点2] 就業能力の向上

事業名	労働関係情報提供事業
事業の実施状況と課題	【順調】職業訓練生募集やセミナー開催の情報をはじめ、各種労働相談会、最低賃金及び労働関係法令改正等の情報を、広報おおむたに毎号掲載するとともにホームページにも掲載するなど、情報提供を行いました。また、大牟田市雇用問題協議会において作成した企業情報‘17ポマトを市のホームページに掲載し、新規学卒者等への周知を図りました（掲載回数：広報おおむた19回、ホームページ2回）。より多くの市民に周知できるようSNSやFMたんとう等を含め、あらゆる情報媒体を活用し、情報の提供を行っていく必要があります。
今後の方向性と具体策	【継続】関係機関との情報連携を図り、様々な媒体を活用しながら情報提供に取り組んでいきます。

[視点3] 労働環境の向上

事業名	労働相談・啓発等事業
事業の実施状況と課題	【順調】福岡県と共催し、「就職活動実践セミナー&個別就職相談」を、みやま市と共催し「みやま・大牟田地区みんなの労働相談会」を実施しました（参加者数：実践セミナー13人、労働相談会7人）。さらに参加しやすい相談会が開催できないか等、参加者数を増やすための取組みが必要であると考えています。
今後の方向性と具体策	【継続】今後もハローワークや商工会議所などの関係機関と連携を図りながら事業の周知等に取り組んでいきます。

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 産業振興課

事業名	(施策推進の視点) 市内事業所への就業促進 市内事業所への就業促進事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
市内事業所の事業運営上の課題である人材確保が図られるようになります。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
<p>市が事務局である大牟田人材確保推進事業実行委員会において、H27年度までに実施してきた高校生のための就職ガイダンス及び大牟田地域企業合同面談会に加え、市内の企業等の情報について周知を図るため、高校等の進路指導担当者を対象に企業との意見交換会及び企業見学会を実施します。</p> <p>また、大牟田地域企業合同面談会についても、ものづくり企業中心から業種を拡大するほか、県の就職支援機関との更なる連携を図るとともに、UIJ ターン希望者を含む求職者への周知をより積極的に行います。</p>						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値 (人)	10	10	10	10	H23年度～H27年度の実績(平均) 8人をもとに、業種の拡大等を踏まえ、10人を目指します。
	実績値 (人)	30				
	達成度 (%)	300				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・H28年7月 「進路指導担当者と求人企業との懇談会」実施 企業 20社 高等学校・高等教育機関 13校 (うち市内5校) ・H28年11月 「大牟田市企業見学会」実施 企業 8社 高等学校・高等教育機関 5校、高等技術専門校 1校 (延参加人数 24人) ・H29年1月 「大牟田地域企業合同面談会」実施 事業所 38社 (求人数 196人) 求職者 126人 ・H29年3月 「高校生のための就職ガイダンス」実施 285人 (高校生 283人、保護者 2人) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額						2,000
(次年度への繰越)						千円)
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・業種の拡大により事業所数が増加したことや関係機関と連携し積極的な広報活動を行ったことなどにより、例年に比べ多くの求職者が参加され、多くの内定に繋がりました。 ・参加した求職者に占める UIJ ターン希望者の割合は、約1割でした。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の取組みを継続します。 ・移住・定住イベントの活用など、市外に向けての周知活動を更に強化します。 						
評価結果		評価の理由				
大変順調・継続		例年に比べ内定者が大幅に増加し、市内事業所の人材確保に一定寄与することができました。市外に向けての周知活動について、充実を図る必要があります。				

評価・検証シート【施策】

平成 28 年度

【所管部局】企画総務部


施策名	(第2編第6章) 地域の魅力を積極的に発信するまち
-----	------------------------------

1. 計画 (Plan)

意図 (どういふ状態になることを狙っているのか)						
地域の魅力を積極的に発信することにより、住みたい、訪れたいと思ってもらえるまちを目指します。						
指標名	各年度末における	H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (回)	12	24	36	50	週1回程度の紹介を目標とします。 [現状値: -]
	実績値 (回)	16				
	達成度 (%)	133.3				

2. 実行 (Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)	
<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度は本市にとって、シティプロモーション元年の年であり、H28年4月にシティプロモーション推進準備室を設置するとともに、本市のシティプロモーションの今後の方向性を示したシティプロモーション戦略と市職員の情報発信の指針となるシティプロモーションガイドラインを策定しました。 ・H28年度は、Facebook「おおむたちょうどよ課」による情報発信が増えたことや近年注目を集めている動物園の取組みに関する情報がメディアに多く取り上げられるとともに、市制100周年のプレイベントに伴うPRを行ったことから、メディアへ取り上げられる機会が増え、目標値を上回りました。 	
(2) 今後の方向性 (1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた部長方針を示す)	
<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略に基づき、市内外へ本市の魅力を発信します。その際にはターゲット毎にきちんと情報が伝わるように、ホームページやSNS、FMたんなどの情報発信ツールを活用するとともに、新たな情報発信手段の検討を行います。 ・H29年度は市制100周年の節目の年であるので、この機会に本市をアピールするとともに、市制100周年を記念して誕生した大牟田市の公式キャラクター「ジャー坊」を活用し、本市の知名度・イメージの向上を図るとともに市民のおおむたへの愛着を高めます。 ・福岡県において移住相談窓口を設置されたことから、県と連携を図り、移住相談に対応していく必要があります。そのため、地域おこし協力隊を採用し、移住相談の強化とあわせ、移住体験を通して本市を知っていただく機会を創出し移住を促進します。 <p style="text-align: right;">(企画総務部長 井田 啓之)</p>	
(3) 達成度	(4) 二次評価結果
	<p>一次評価における「達成度の検証」が不十分であり、目標達成状況の要因の再検証が必要。施策指標は高い達成度ではあるが、今後の目標達成のためには、FMたんやフェイスブックの活用、マスメディアへの情報提供について、更なる注力や工夫が必要。あわせて、シティプロモーションの更なる推進に向けて、担当部署のみならず全庁的に自らの業務の一環として取り組むとともに、関係機関との連携やアドバイザーなど専門家の知見の活用についても取り組まれない。</p>

※(3)達成度…施策目的が達成できたかを指標の達成度をもって測ります。 80%以上…はれ、60%以上80%未満…くもり、60%未満…あめ

4. 施策推進の視点と各構成事業

№	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	注力
			指標名	単位	H28 目標 H28 実績		
[視点1] おおむたの魅力づくり							
1	【重点】市制100周年記念事業	100周年記念事業推進室	市制100周年記念事業の参加者数	人	100,000 128,437	順調	継続
2	【重点】おおむたの魅力創出事業	シティプロモーション室	魅力の掘り起こし件数	件	12 4	やや遅れ	改善
[視点2] シティプロモーションの推進							
3	【重点】おおむたの魅力発信事業	シティプロモーション室	大牟田PRパンフレット等の配布数	部	10,000 8,763	順調	充実
4	【重点】移住定住促進事業	シティプロモーション室	移住相談件数	回	50 46	順調	充実
5	【重点】メディアを活用した情報発信事業	総合政策課	コミュニティ放送局に行政情報を提供した課・室の数	回	74 52	やや遅れ	改善
6	【重点】市制100周年記念事業	100周年記念事業推進室	市制100周年記念事業の参加者数	人	100,000 128,437	順調	継続

評価・検証シート【施策】・「別表」

5. 構成事業の実施状況

[視点1] おおむたの魅力づくり

事業名	【重点】市制100周年記念事業 《再掲 1編第7章視点1参照》
事業名	【重点】おおむたの魅力創出事業 《評価・検証シート【事業】参照》

[視点2] シティプロモーションの推進

事業名	【重点】おおむたの魅力発信事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】移住定住促進事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】メディアを活用した情報発信事業 《評価・検証シート【事業】参照》
事業名	【重点】市制100周年記念事業 《再掲 1編第7章視点1参照》

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： シティプロモーション室

事業名	(施策推進の視点) おおむたの魅力づくり おおむたの魅力創出事業
------------	-------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
本市には、蓄積されてきたものづくりや歴史、文化、食などの地域資源があります。これらの地域資源を様々な角度から見つけ出し、本市の魅力へと磨き上げます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
市内にあるおすすめの場所やもの、人、食などを掘り起こし、それら魅力として磨き上げます。H28年度は、まず、魅力の掘り起こし方について検討します。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
魅力の掘り起こし件数	目標値 (件)	12	24	24	24	H28年度は、まず魅力の掘り起こし方を検討し下半期から実施します。その後は、1ヵ月に2件の魅力の掘り起こしを目指します。
	実績値 (件)	4				
	達成度 (%)	33.3				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度は、まず、魅力の掘り起こし方の中で、大牟田にゆかりのある人から大牟田のお気に入りやおすすめのものや場所を、文章や写真で投稿してもらい新たな地域資源を見つけ出す取組みや、大牟田に住む人にスポットをあて、市民から見た本市の魅力を語っていただき、本市の魅力を掘り起こす取組みなどを実施することとしました。 ・本市に居住する人やその人が感じるまちの魅力について、ホームページへの掲載は出来たものの、投稿による本市の地域資源を見つけ出す取組みまでは実施できませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の掘り起こしとあわせて魅力を公表するツールが必要であるものの、本市にはまちの魅力をまとめて発信するサイトがなかったことから、シティプロモーションサイトの構築を優先させたため、魅力の掘り起こしが十分には出来ませんでした。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度は、取材等により新たな魅力の掘り起こしを行うとともに、広報おおむたや市のホームページに加え、生活情報メールマガジン「おおむたターンズ」やおおむたのPRサポーター「おおむたキューピッツ」などへの情報発信の際に、魅力を募集し、地域資源の掘り起こしを行います。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	情報発信ツールの整備を優先させたことにより、魅力の掘り起こし・創出が十分ではありませんでした。H29年度においては、市民からの募集を含め、魅力の創出を行います。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： シティプロモーション室

事業名	(施策推進の視点) シティプロモーションの推進 おおむたの魅力発信事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
本市が有する様々な魅力を、市内外にわかりやすい形で情報発信し、本市の情報に触れる機会・人を増やし、本市のイメージや知名度の向上につなげます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
シティプロモーションを進めるにあたって基本となるコンセプトやターゲットを明確にするため、H28年度はシティプロモーション戦略を策定します。 また、SNSを活用した情報発信を行うとともに、福岡都市圏などでプロモーション活動に取り組みます。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
大牟田 PR パンフレット等の配布数	目標値 (部)	10,000	15,000	20,000	25,000	PR パンフレット等の配布数を増加することで、本市の知名度向上につながると考えます。 (参考 H27 年度 3,282 部)
	実績値 (部)	8,763				
	達成度 (%)	87.6				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略と、市職員の情報発信の指針となるガイドラインを策定しました。 ・動画配信サイト「ほっとシティおおむたチャンネル」や本市の魅力をまとめて発信するシティプロモーションサイトの構築、情報発信メルマガ「月刊 おおむたターンズ」の配信など、情報発信ツールの充実に努めるとともに、SNS 等も活用し積極的に情報発信を行いました。 ・新たな取組みとして、福岡銀行と西日本シティ銀行において市の PR を行ったり、福岡都市圏での PR イベントなどにおいて、大牟田た〜んとよかとこ協議会と連携し、本市の魅力を伝えるプロモーション活動を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,290 千円	8,217				73
(次年度への繰越 千円)						
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・SNS を活用した情報発信や新たな情報発信ツールづくりを行いました。また、これまで行っていなかった市外へのプロモーション活動を実施し、本市を PR する機会が増えたことにより、パンフレット等の配布によるプロモーションが実施できました。 ・今後は、情報を伝えたい対象を明確にしながら、その対象に伝わるような情報発信を行っていく必要があります。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション戦略に基づき、市内外へ本市の魅力を発信します。その際にはターゲット毎にきちんと情報が伝わるように、ホームページや SNS、FM たんとなどの情報発信ツールを活用するとともに、新たな情報発信手段の検討を行います。 ・H29 年度は市制 100 周年の節目の年であるので、この機会に本市をアピールするとともに、市制 100 周年を記念して誕生した大牟田市の公式キャラクター「ジャー坊」を活用し、市民の愛着を高めるとともに本市の知名度・イメージの向上を図ります。 						
評価結果	評価の理由					
順調・充実	プロモーションの機会が増えたことにより、本市の魅力を伝える PR パンフレット等を配布した冊数も増加しました。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： シティプロモーション室

事業名	(施策推進の視点) シティプロモーションの推進 移住定住促進事業
------------	-------------------------------------

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
大牟田の住みやすさや地域の魅力を情報発信することで、大牟田市に住みたい、住み続けたいと思う人を増やします。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
国や福岡県、筑後田園都市推進評議会等が実施する移住定住イベント等への出展や、国・県等の移住定住に関するホームページで情報発信を行います。 また、筑後田園都市推進評議会が実施する「ちくごインターンシップ」について、市内事業者が、受入れ企業として参加し、地元企業への就職につながるよう、積極的に情報発信を行います。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
移住相談件数	目標値 (件)	50	50	50	50	市及び移住定住フェアで受けた相談件数
	実績値 (件)	46				
	達成度 (%)	92.0				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内における移住定住に関する取組み状況について調査を実施し、国や県等の移住に関するホームページに情報を掲載しました。 ・筑後田園都市推進評議会の構成メンバーとして、3回の移住定住イベントに参加しました。 ・福岡県において、東京と福岡にふくおかよかこ移住相談センターが開設されました。各相談窓口と連携を図りながら、本市への移住希望者への対応を行いました。 ・移住希望者からの相談を受けるなかで、「住まい」に関する情報提供の依頼が多く寄せられたことから、新たな取組みとして「移住促進住宅情報提供ネットワーク事業」を開始し、登録された宅地建物取引業者から寄せられた不動産情報について、移住希望者への情報提供を行いました。 ・「ちくごインターンシップ」では、6社の企業にご協力いただき、3人の学生を受け入れることが出来ました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	68 千円					68
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた(気付いた)問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・県の移住相談窓口が設置されたことにより、市への相談件数が増加しました。相談を受ける中で、移住希望者のニーズとして高いものは、「住まい」「仕事」に関する情報でした。これらの情報を伝えるためのツールや情報発信を充実させる必要があります。 ・インターンシップについては、協力企業が増えてきているものの希望する学生が少ない状況にあり、地元企業のPRが必要です。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度も機会を捉え移住定住イベントに参加するとともに、県の相談窓口と連携しながら、本市への移住を希望する人へ相談対応します。 ・大牟田の生活を体感してもらう取組みとしてお試し居住を実施します。また、移住コンシェルジュとして地域おこし協力隊を採用し、本市への移住促進を強化します。 ・インターンシップについては、筑後田園都市推進評議会での取組みとして引き続き実施し、協力企業の拡大やPRに努め、市内企業における仕事体験の充実を図ります。 						
評価結果	評価の理由					
順調・充実	H28年度において一定の取組みが出来ました。しかしながら、他の自治体と比較するとまだ遅れている状況にあることから、充実させる必要があります。					

評価・検証シート【事業】

1. 施策を構成する事業

所管課： 総合政策課

事業名	(施策推進の視点) シティプロモーションの推進 メディアを活用した情報発信事業
------------	--

(1) 計画と実施 (Plan & Do)

意図 (誰が、どういう状態になることを狙っているのか)						
H28 年度中に開局が予定されているメディア (コミュニティ放送) を通じ、本市の行政情報等を積極的に発信していくことで、より多くの人に分かりやすく本市の魅力を伝えます。						
事業内容 (具体的にどのような取組みを行なうのか/前年度からの改善策への対応についても記述)						
開局予定のコミュニティ放送局を積極的に活用し、安心・安全や医療・福祉、教育・文化、産業・商業など幅広い行政情報を発信します。また、災害等の緊急時においては、災害情報等を迅速に発信し、広く周知を図ります。						
指標名		H28	H29	H30	H31	指標・目標値設定の根拠
コミュニティ放送局に行政情報を提供した課・室の数	目標値 (課)	74	74	74	74	本市における情報提供可能な各課・室の総数 (74) を母数とします。
	実績値 (課)	52				
	達成度 (%)	70.3				

(2) 事業の実施状況と要因分析 (Check & Action)

当年度取組みの実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・H28 年 7 月にコミュニティ FM「FM たんと」を開局し、「行政インフォメーション」、「市役所からこんにちは」、「キラリ大牟田市」の 3 つのコーナーで行政情報を発信しました。その中では、「子ども達による ESD (持続可能な開発のための教育) の紹介」、「介護に関する相談コーナー」、「動物園スタッフトーク」、「地域を守る消防団」等幅広い分野に関する内容を放送しました。また、大雨警報の発表時には、土砂災害の危険性や避難準備情報等を繰り返し放送し、多くの方へ周知を図りました。 ・有明圏域コミュニティ放送運営連絡会 (構成員：(株)有明ねっこむ、大牟田市、みやま市、荒尾市) を開催し、今後の番組編成等について協議しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,768 千円	5,768				
(次年度への繰越)	千円)					
結果に対する要因分析と事業実施において新たに生じた (気付いた) 問題点及び課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施初年度ということもあり、目標の 7 割を超えたものの、各課・室による活用についての積極性に差が生じました。 ・有明圏域コミュニティ放送運営連絡会において、より効果的に情報発信が出来るよう行政情報の枠について見直す意見が出されました。 						
今後の方向性 (具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・各課・室における情報発信に対する意識が十分に定着していないと感じられたため、次年度は各課・室に対して FM たんと の活用を促していきます。 ・各番組における放送時間で内容の見直しを進めることで、本市の魅力をより広く伝えていきます。併せて、更なる「FM たんと」の認知度の向上を目指します。 						
評価結果	評価の理由					
やや遅れ・改善	情報提供可能な課・室全てにおける情報提供ができなかったため、達成度が低く、改善が必要です。					